

広報さがみはら及びホームページバナー広告掲載業務委託契約書（案）

相模原市（以下「発注者」という。）と〇〇〇（以下「受注者」という。）とは、次の条項により広告の掲載に関する契約を締結する。

（総則）

- 第1条 発注者は、発注者が発行、管理する「広報さがみはら」（以下「広報紙」という。）、相模原市公式ホームページ及びマイ広報さがみはらホームページ（以下「ホームページ」という。）に広告を掲載させるため、広告掲載枠（以下「広告枠」という。）を設け、これを受注者の利用に供する。
- 2 受注者は、前項の広告枠に広告を掲載する広告主を募集する。

（契約の内容）

第2条 この契約の内容は、次のとおりとする。

- （1）業務の内容 広報さがみはら及びホームページバナー広告掲載業務委託仕様書のとおり
- （2）広告掲載期間 広報紙 令和8年4月15日号から令和9年4月1日号まで
ホームページ 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- （3）契約金額（広告掲載料）●●●円（うち取引に係る消費税及び地方消費税額 ●●円）
- （4）契約保証金 契約保証金は、契約金額の100分の10の額とする。ただし相模原市契約規則第34条第1号又は第3号に該当する場合は免除する。

（広告掲載料の納付）

- 第3条 受注者は、発注者の発行する納入通知書により、発注者が指定する納付期限日までに次のとおり広告掲載料を納付しなければならない。
- （1）広報紙 2回に分割して納付する。なお、納付期限は次のとおりとする。
- ア 4月15日号から10月1日号 令和8年4月30日までに納付する。
- イ 10月15日号から4月1日号 令和8年10月31日までに納付する。
- （2）ホームページバナー 半年分を分割して納付する。なお、納付期限は次のとおりとする。
- ア 4月分から9月分（上半期分） 令和8年4月30日までに納付する。
- イ 10月分から3月分（下半期分） 令和8年10月31日までに納付する。
- （3）その他 納付方法について疑義が生じた場合は、発注者と受注者とが協議して決定することとする。
- 2 受注者は、広告枠に広告を掲載する広告主がいるとにかかわらず、発注者に広告掲載料を支払わなければならない。

（広告掲載料の還付）

- 第4条 納付済みの広告掲載料は、還付しないものとする。ただし、受注者の責めに帰すことのできない理由により、広告掲載ができなくなったときは、次に掲げる方法により広告掲載料を還付する。ただし、還付金には利子を付さない。
- （1）広報紙 還付金は、1号単位で計算した額とする。
- （2）ホームページ 広告をホームページから削除した日から広告掲載終了予定日までの日数で日割り計算した額とする。
- 2 前項の規定は、次に掲げる事項には適用しないものとする。
- （1）天災地変その他の非常事態が発生したとき。
- （2）緊急の障害等により、ホームページ管理機器等の保守又は修繕を行うとき。
- （3）その他公益上やむを得ない理由により広告掲載を行うことができないとき。

(権利義務譲渡の禁止)

第5条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を発注者の承諾なしに第三者に譲渡し、承継させ、又は担保の目的に供することができない。

(再委託の禁止)

第6条 受注者は、この契約について、委託業務を発注者の承諾なしに第三者に委託することはできない。

(損害賠償)

第7条 受注者は、故意、又は重大な過失により、発注者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。その損害額は発注者と受注者とが協議の上、決定するものとする。ただし、発注者がやむを得ないと認めた場合は、この限りでない。

(発注者による契約解除権)

第8条 発注者は、次の各号の一に該当する事項が生じたときは、この契約を解除することができる。

(1) 受注者が、この契約に違反したとき。

(2) この契約の履行について、受注者又はその代理人に不正の行為があったとき。

(3) 受注者の故意又は過失により発注者に重大な損害を与えたとき。

(4) 受注者の責に帰する理由により、契約を履行する見込みがないと明らかに認められたとき、又は契約の履行を怠ったとき。

2 前項第1号から第4号までの規定によりこの契約が解除されたときは、受注者は、発注者の算定した損害賠償金を発注者の指定する期間内に支払うものとする。

(受注者の契約解除権)

第9条 受注者は、発注者がこの契約に違反し、その違反により業務を完了することが不可能になったとき、この契約を解除することができる。

2 前項の規定により、この契約が解除されたときは、発注者は、その損害を賠償しなければならない。その場合における損害賠償は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

(暴力団等排除に係る発注者の解除権)

第10条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(1) 受注者が個人である場合には、その者が、相模原市暴力団排除条例（平成23年相模原市条例第31号。以下本条及び第11条において、「条例」という。）第2条第4号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）と認められるとき、又は、法人等（法人又は団体をいう。）である場合には、同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。

(2) 受注者が、神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号。以下本条において、「県条例」という。）第23条第1項に違反したと認められるとき。

(3) 受注者が、県条例第23条第2項に違反したと認められるとき。

(4) 受注者が、条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの、又は受託者の支店若しくは営業所（常時業務の契約を締結する事務所をいう。）の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであると認められるとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

(暴力団等からの不当介入の排除)

第11条 受注者は、契約の履行に当たって、条例第2条第2号に定める暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

2 受注者は、不当介入を受けたことにより、履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

3 受注者は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

4 受注者は、不当介入による被害により履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

(履行遅滞の場合の違約金)

第12条 受注者の責に帰する理由による契約の履行延滞に対しては、契約金額につき遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した額の違約金を徴収する。

(環境配慮事項)

第13条 サービス提供の実施においては、次の各号の環境配慮事項に留意して業務を行うこと。

(1) 「相模原市環境方針」の主旨を踏まえ、業務の実施において省資源・省エネルギーに取り組む等、環境への負荷の低減を図るとともに、環境関連法令の規制等を遵守すること。

(2) 市への提出書類及び添付資料については、原則として再生紙を使用すること。

(3) 業務実施時に車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底し、他者に運搬等を委託する場合においても、アイドリングストップの実施を周知するよう努めること。

(4) 業務の実施においては、廃棄物の減量化・資源化に取り組むとともに、廃棄物の処理にあたっては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、条令等、関連法令を順守し、適正に処理すること。

(守秘義務)

第14条 受注者は、委託業務の履行により知り得た一切の情報を第三者に提供若しくは漏らし、又は委託業務の履行以外の目的に使用してはならない。契約期間満了後又は契約解除後においても同様とする。

2 この契約において個人情報を取り扱わないこととする。

(疑義の解決)

第15条 この契約に定めのない事項又はこの契約に関する事項について、疑義が生じたときは、発注者と受注者とが協議して円満に解決を図るものとする

この契約を証するため、本書2通を作成し、発注者、受注者記名押印の上、各自その1通を保有する。

令和8年2月 日

発注者 相模原市中央区中央2丁目11番15号
相模原市
代表 相模原市長 本村 賢太郎 印

受注者

印